

順調なスタートを切った2018年のスイスの時計輸出

スイスでは主要産業の一つである時計輸出が増加傾向にあります。スイス時計協会が発表した1月のスイスの時計輸出額は前年同月比12.6%増の16億2,010万スイスフランとなり、2017年12月の前年同月比0.7%増から伸び率を大幅に拡大させ、2012年10月の前年同月比13.2%増以来5年3か月ぶりの高い伸びとなりました。

主要国・地域別では、米国向けが2年以上に渡り落ち込み、欧州向けもポンド安に伴う外国人観光客増加の恩恵を受ける英国向けと前年同月比19.0%増の高い伸びを示したフランス向け以外は低迷していますが、香港向けは過去5年間で最大の伸びを記録し、中国向けのシェアは米国向けを上回ってきています。

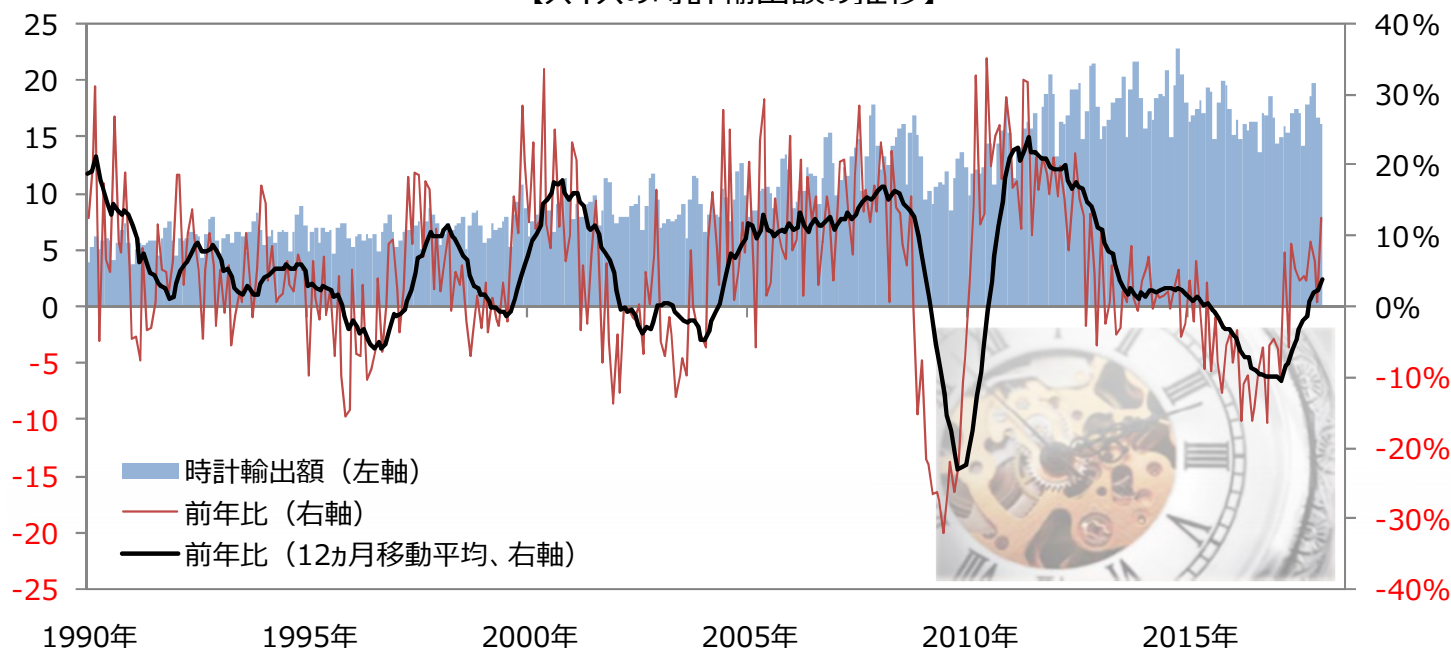
また、価格帯別では200スイスフラン未満の腕時計が金額、数量ベースともに前年同月比4%前後落ち込んでいますが、500スイスフラン以上3,000スイスフラン未満は前年同月比2割前後の高い伸びを見せ、3,000スイスフラン以上は数量ベースで前年同月比6.2%増に持ち直し、金額ベースでは前年同月比10.2%増に急拡大しています。

高級品が多いスイス時計の輸出は人民元の切り下げや上海株の急落などが響き2015年半ばから2017年の春先にかけて苦戦を強いられてきましたが、スウォッチ・グループは2017年の決算でハリ・ウィンストンやオメガなどのプレステージ・ラグジュアリー・レンジの好調な売れ行きを報告しており、これらはスイス株式の魅力を高める要因になると考えられます。

※2月23日のTTMは1スイスフラン=114.66円

(億スイスフラン)

【スイスの時計輸出額の推移】



	輸出額 (万スイスフラン)							
		香港	中国	米国	英国	日本	ドイツ	その他
2017年11月	198,050	26,210	16,270	19,670	12,690	12,410	10,390	100,410
2017年12月	167,330	23,360	15,690	16,200	9,360	10,580	7,620	84,520
2018年1月	162,010	24,220	17,680	16,310	9,160	8,930	8,430	77,280
前年同月比	+12.6%	+21.3%	+44.3%	-1.9%	+4.6%	+12.9%	-4.1%	+11.1%
シェア	100.0%	15.0%	10.9%	10.1%	5.7%	5.5%	5.2%	47.7%

出所：スイス時計協会『Watch industry statistics』より作成
期間：1990年1月～2018年1月

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。